

新型コロナウイルス感染症対応

地方創生臨時交付金事業について

■ 交付金事業の実施状況及び効果検証結果

交付金名

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

交付金概要

新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに効果的・効率的に必要な事業を実施できるよう、国が地方公共団体に交付する交付金

▶ 実施状況

実施計画年度	歳出決算額	交付金充当額	事業数
令和4年度	1,161,826,663円	1,096,188,000円	25事業

▶ 効果検証結果

実施計画年度	非常に効果があった	効果があった	効果がなかった
令和4年度	72% (18事業)	28% (7事業)	0% (0事業)

- ◇ 非常に効果があった 実施計画時に設定した成果目標以上の実績を達成できた場合
- ◇ 効果があった 成果目標を達成できなかったが、事業開始前よりも改善したとみなせる場合
- ◇ 効果がなかった 事業開始前よりも改善したと言い難い場合

▶ 詳細は資料4-2「令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証」参照

令和4年度 事業概要

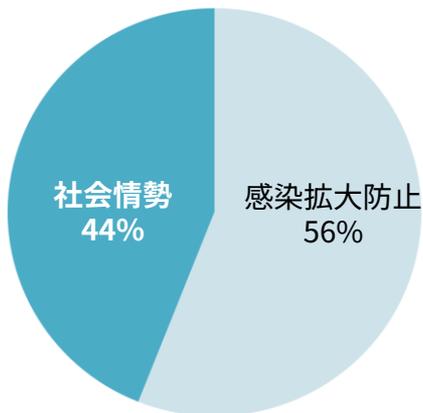
趣旨の変遷

感染拡大を防止するために活用

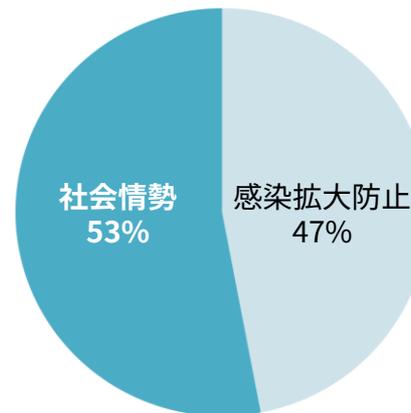


影響を受けた社会情勢に対応するために活用

R3



R4



主な事業

感染拡大防止

○空調換気設備整備事業

社会情勢対応

○認定農業者等臨時特別経営支援事業 ○粗飼料高騰対応臨時特別経営支援事業
○省エネ家電等購入促進事業 ○マイナンバーカード普及促進地域商品券事業

■国の経済対策との関連

▶令和3年 経済対策

	経済対策分野	事業数	決算額	交付金充当額
I	新型コロナウイルス感染症の拡大防止	8	546,265,107円	500,626,000円
II	「ウィズコロナ」下での社会経済活動の再開と次なる危機への備え	0	-	-
III	未来社会を切り拓く「新しい資本主義」の起動	3	65,084,408円	65,083,000円
IV	防災・減災、国土強靱化の推進など安全・安心の確保	0	-	-
	合計	11	611,349,515円	565,709,000円

▶令和4年 総合緊急対策

	経済対策分野	事業数	決算額	交付金充当額
I	原油価格高騰対策	0	-	-
II	エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	3	3,150,000円	2,880,000円
III	新たな価格体系への適応の円滑化に向けた中小企業対策等	0	-	-
IV	コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	11	92,373,020円	88,110,000円
	合計	14	504,015,775円	447,992,000円